

三善勝代（和洋女大）

【目的】既婚男性勤労者の転勤（勤務地の変更を伴う異動）においては、配偶者の同伴が当然視されており、彼女の意思が企業から事前に直接問われることは皆無に近い。しかし、勤務地については生活拠点の変更は、転勤者本人のみならず、その家族、とりわけ配偶者に影響を及ぼさずにおかない。そこで、本研究では夫の国内／海外赴任に同行した妻たちに焦点をあて、国内転勤と海外派遣とでその生活と意識はどう異なるかを探り、各転勤の特性と問題点を明らかにしたいと考える。 【方法】既存の関連資料を配偶者の側から再吟味する。用いる主資料は、国内転勤については（財）労働問題リサーチセンター、1991年、『転勤と勤労者生活に関する調査報告書』である（調査年は古い、単身赴任者と家族帯同転勤者および帯同転勤の配偶者を対象とした点で希少な、全国規模の調査である）。海外派遣については、（あいにく、配偶者を直接の対象とした大規模調査が未実施のため、）報告者による1996年の北京調査結果を充てた。回答数は国内転勤が458票であるのに対し、海外派遣は75票である。なお、海外全域における傾向と比べた北京の特性として、赴任希望の少ない地域である点が特記される。 【結果】（1）回答者の基本属性のうち、平均年齢は国内転勤が39歳で、海外派遣が37.5歳、同居家族数の平均は3.7人対3.0人である。（2）同行の決意に作用する家族観を見ると、「一緒に暮らしてこそ家族」とした率は国内転勤89.7%で海外派遣よりやや高い程度であったが、単身赴任を検討した割合は、国内転勤20.7%に対し海外派遣では73.3%に及んでいた。（3）転勤によって夫婦関係が「強くなった」とする率は海外派遣で3割弱上回っていた。（4）現在の気持ちとして、国内転勤、海外派遣とも、一位は「一緒に転居してよかった」であるが、「問題あるがあきらめている」は海外派遣で16%と、国内転勤より6.8ポイント多かった。